



農業経営動向の 分析公開！ 自身の経営計画 作成などに活用

情報の「見える化」時代に対応して、農業の現状を国民の方々に知っていただく目的で日本公庫はホームページにて公開しています。この一環で最近の農業担い手の経営実績について「農業経営動向分析結果」として公開しています。すでに農業を営まれている、これから農業を営むケースなど、ご参考にしてください。

経営の強み・弱み比較が可能

毎年、日本公庫が公表している「農業経営動向分析結果」は、農業を営むお客さまを対象に、三カ年の決算データを集計して、損益の動向や財務指標などを業種別に分析し取りまとめたものです。公庫ホームページでは、調査結果の詳細や関連図表などがご確認いただけます。
(<https://www.jfc.go.jp/n/findings/publish.html#info>)

本データは、自身の経営を比較することにより、強みや弱みを把握し戦略を構築する、経営計画を作成する材料とすることなど活用していただくと考えますので、見方などについてご説明します。

調査結果は、農業収入の第一位部門で区分した対象経営部門（稲作、

北海道畑作、果樹、露地野菜、施設野菜、施設花き、茶、きのこの耕種八部門と、酪農、肉用牛肥育、養豚一貫、採卵鶏、ブロイラーの畜産五部門）別、かつ、個人・法人別にお客さまの決算を損益計算書の項目ごと（法人については貸借対照表の項目ごとも含む）に集計し、平均化したものをデータ化しています（以下、全国データ）。

また、お客さまの決算データを平均化するにあたり、所得データ・規模データを縦軸・横軸として配置した散布図や別途報告されている、単収・単価などの技術データも掲載しています。

さらに、法人については総資本経常利益率を始めとした収益性などの各種比率データも整備しています。

例として、次頁に二〇一四年の個人・稲作（都府県）の調査結果を掲載します。

二〇一四年調査では、個人四九九六先、法人一六四〇先の合計六六三六先を対象とし、個人は二二年、一三年、一四年の三カ年を、法人は各年一二月～翌年三月が決算期のものを経年比較しました。

全国データの計上の仕方は栽培に係る各種奨励金を売り上げに含めているなど、実際の会計処理と異なるケースがあります。青色申告書などの対比を示しますので参考にして下さい。

農業新規参入の手掛かりも

本データについては、すでに農業を営まれている方とこれから農業を営もうとされている方にそれぞれご活用いただけます。

まず、現在農業を営まれている方では、自身と同業種・同規模の全国データとの比較により経営の状況把握に役立ちます。

加えて財務・損益の具体的な項目比較・各種比率（売上高経常利益率・売上高借入金残高比率など）比

較による収益性・安全性・成長性などの検証も可能です。

さらに、自身の決算実績などおよび経営計画と、お住まいの県・市町村の技術データなども比較されるとより深い状況把握が可能になります。

次に、これから農業を営もうとされている方の活用方法をご説明します。

農業への新規参入にあたり、どの業種にするか、またどの地域で就農を開始するかが経営を成功させる上で重要な要素です。そこで、農業参入時の経営計画において、現在の技術力・労働力・資本などを鑑みて、同業種・目標規模の全国データと比較し、計画の達成が可能であるか、ということの判断材料としていただくことができます。

本データは、現在、全国データとして公表しておりますが、地域別・県別で品目ごとのデータを「情報戦略クリップ」としてご提供することも可能です。

地域別・県別・品目ごとのデータを希望される方はお近くの支店にお問い合わせください。なお、地域・品目によっては十分なデータサンプルがなくご提供できない場合がございます。

(情報企画部 高雄和彦)

[2014年 個人・稲作(都府県)の調査結果]

■全国データ

(単位:千円)

青色申告書などとの対比

売上高、販売額、家事・事業消費金額、雑収入など。なお、転作助成金、価格補填収入、農業関係奨励金、農作物共済金その他の営業活動から経常的に生ずる収入などを含む

仕掛品期首棚卸高、製商品期首棚卸高など

肥料費、素畜費、養畜費。養畜費は飼料価格差補填金その他の飼料費に係る補填収入を除いたもの。

作業用衣料費、薬品費など

雇人費、給料賃金、賞与、雑給、福利厚生費など

燃料動力費、水道光熱費など

賃借料・リース料、地代家賃など

販売手数料、市場手数料、出荷販売経費など

旅費交通費、通信費、広告宣伝費、農業共済掛金、土地改良費など、上記費用に含まれない費用

牛馬果樹などの育成費用など

当期製商品仕入高

仕掛品期末棚卸高、製商品期末棚卸高など

受取利息・配当金、受取手数料など。利子補給金をはじめとした営業活動から生ずるものではない収入

有価証券評価損・営業権償却など。社債発行費償却その他の営業活動から生ずるものではない費用

利子割引料、支払利息・割引料、手形割引料など

短期借入金+長期借入金

決算年	2014				
	都府県-水稲作付面積別				
属性	7ha未満	7-10ha	10-15ha	15-20ha	20ha以上
サンプル数	380	277	334	224	267
水稲作付面積 (a)	468.7	834.3	1,222.8	1,700.2	2,742.7
売上高 (A)	10,868	16,998	22,831	30,285	44,094
営業費用 (売上原価+販売管理費)	8,777	13,888	18,303	23,481	35,621
期首棚卸高	297	607	946	1,416	3,043
材料費 (D)	2,914	4,762	5,893	7,434	11,242
種苗費	286	454	543	691	958
肥料費	784	1,320	1,684	2,258	3,310
農業・衛生費	601	992	1,267	1,791	2,602
諸材料費	352	523	673	800	1,160
修繕費	534	920	1,066	1,296	2,149
その他	358	553	660	597	1,063
労務費・人件費	340	590	1,043	1,256	3,014
燃料動力費	645	1,020	1,245	1,577	2,195
賃借料・リース料	667	1,223	1,750	2,578	3,830
減価償却費	2,088	3,057	3,748	4,773	6,600
租税公課	298	471	672	830	1,118
販売手数料	2	10	12	15	33
その他費用	1,760	2,651	3,651	4,741	6,819
他勘定振替高 (△)	△6	△22	△16	△7	△25
当期仕入高	53	93	236	157	568
期末棚卸高 (△)	△281	△573	△877	△1,288	△2,815
営業利益	2,091	3,111	4,528	6,804	8,473
営業外収益	289	61	277	53	377
営業外費用	113	175	309	309	388
支払利息・割引料	102	168	265	272	361
農家所得 (専従者給与控除前) (B)	2,267	2,996	4,496	6,548	8,462
減価償却前 (C)	4,355	6,052	8,244	11,321	15,062
利益率 (B) / (A)	20.9%	17.6%	19.7%	21.6%	19.2%
減価償却前 (C) / (A)	40.1%	35.6%	36.1%	37.4%	34.2%
売上高材料費率 (D) / (A)	26.8%	28.0%	25.8%	24.5%	25.5%
売上高借入金残高比率 (E) / (A)	93.2%	94.9%	91.5%	81.7%	80.2%
専従者給与	644	1,229	2,243	3,548	5,099
借入金残高 (E)	10,128	16,134	20,893	24,735	35,343

■単収・単価データ

	単収	単価
	kg/10a	円/kg
都府県	534.0	174.4
東北	539.9	159.0
北陸	500.0	196.6
関東・東山	484.3	161.8
東海	428.6	218.8
近畿	459.5	214.4
中国・四国	450.0	178.3
九州	466.7	190.6

■散布図

